

コロナ危機における政府の対応と ICT

木 暮 健太郎

1. はじめに

未曾有の事態とは、まさにこの状況を表すためにあるような言葉である。ここまで深刻な影響をもたらし、私たちの日常生活に直接的で長期的なダメージを与えるとは、おそらく、多くの人が想像できなかっただろう。新型コロナウイルスの猛威が全世界を覆いつくす様子は、まるでパニック映画のワンシーンかのようだ。しかし、この恐怖は「リアル」である。

そして、この危機的状況において、かつてないほど ICT が注目されることになった。感染拡大への対策としても、日本を含めた各国において、ICT の活用が試みられている。そこで本稿では、ある種のスナップショット的な位置づけとして、コロナ危機における日本政府の対応に関して、とくに ICT をめぐる点から検討してみたい。

2. ICT の活用と感染対策

ここで改めて、ウイルスの拡散と各国の対応について簡単に振り返ってみよう。きっかけは、2020 年代の幕が開けようとしていた、まさにその日のことであった。2019 年 12 月 31 日、中国は WHO に対して、湖北省武漢市で原因不明の肺炎が確認されたと報告した。そして 1 か月後の 2020 年 1 月 30 日には、WHO が「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、国際的に懸

念される公衆衛生上の緊急事態に当たる」と宣言したのである。この日を境に、まさに世界中が混乱と恐怖に飲み込まれていった。

まず、感染拡大が止まらなかった武漢市では、2020年1月23日に都市封鎖、いわゆるロックダウンに踏み切ることで、ウイルスを封じ込めようと試みた。その後、感染は中国やアジア圏に留まらず、やがて2月以降になると、ヨーロッパでの拡散が懸念される事態へと発展した。とりわけイタリアやスペインといった国々で、感染者数と死者数が日を追うごとに増加していく様子は、歴史上の出来事に過ぎなかったペストの大流行を目の当たりにするかのようであった。やがて3月11日になると、WHOはようやく新型コロナウイルス感染症の流行が「パンデミック」であると正式に宣言するに至る。

さて、こうした感染拡大において、注目すべきは、ICTを活用しながら防止策を講じた国が相次いだことである（表1参照）。何より、今回のコロナ危機で明らかとなったのは、感染対策において重要なのは、感染者がいつ、どこで感染したのかという行動履歴をいち早く把握することであり、また、感染が広まりそうなエリアを早急に封鎖すること、そしてその情報を的確に市民に伝えることである。こうした行動の把握に、ICTを通じて集められたビッグデータの解析が、かなり大きな役割を果たすこととなった。

例えば中国では、まるでSF映画のような話ではあるが、街中に張り巡らされた膨大な数の監視カメラからの情報、そして携帯電話から得られた位置情報を組み合わせたビッグデータを解析することで個人を特定し、追跡することが可能であるという¹⁾。中国で感染対策の一つとして行われたのは、特定された個人が感染者であった場合には、その移動経路情報を割り出したうえで、各地の保健衛生当局に情報を提供して注意喚起を行い、さらには、感染者との濃厚接触者についても追跡するという手法である。こうした徹底した監視体制により、世界で最初の感染源となった武漢市では、確かに、次第に新規感染者数が減少していき、2020年4月8日には都市封鎖が解除されている。

もちろん、個人情報やプライバシーといった重要な問題が、そこに横た

表1 感染防止に向けた各国の動向

国・地域	活用する技術とデータ	概要
米国	ブルートゥース (BT) でスマホ識別情報を一時保存	アップル・グーグルが共同開発。感染者との濃厚接触を通知
欧州	BT で匿名化 ID を記録	独仏伊など欧州 8 カ国で研究。感染者との濃厚接触を通知
英国	BT で匿名化 ID	感染者が出た場合、ユーザーに通知
中国	位置情報と身分証明番号、電話番号などをひも付け	政府が個人の行動履歴を監視
台湾	GPS で位置特定	隔離対象者に携帯を配布し、居場所などを管理
韓国	GPS で位置特定	感染者の行動尾を位置情報で監視
ロシア	GPS で位置特定	外出禁止令が続く一部州で、買い物などの行動を監視
シンガポール	BT で匿名化 ID を記録、携帯番号も使用	政府が専用アプリを配布。濃厚接触者には保健省から連絡
イスラエル	携帯の通信データ	情報機関が感染者の通信データを傍受

出典：日本経済新聞社『日本経済新聞』2020年4月14日。

わっていることは間違いない。しかしながら、ビッグデータの解析やICTを活用しながら、新型コロナウイルスの脅威に立ち向かおうとする取り組みは、すでに中国以外でも取り入れられており、一定の効果を発揮しつつある。

まず、アジア圏のなかでも、感染対策が効果的であったのが台湾である。実際、2002年～2003年に流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）を経験していた台湾の動きは速く、ICTを活用した感染対策も成功しつつある。台湾では、武漢市で原因不明の感染症がWHOに報告された2019年12月31日には、武漢から台湾への直行便に対して素早く検疫を開始し、武漢からの全便で機内に検疫官が入って乗客乗員の健康状態を確認していたという²⁾。

やがて台湾でもマスクの供給不足が深刻化し、市民に不安が広がると、台湾政府はマスクの配給制を導入した。さらには、マスク購入時には、ICチッ

プ入りの健康保険カードを提示することで本人確認を行って入手する方法に切り替えた。カードに記録された購入履歴をもとに、1人が1週間で購入可能なマスクの上限数を定め、マスクの買い占めによる供給不足を防ぐためである。また、日本でも紹介され、有名となったのが、台湾のデジタル担当大臣であり、著名なプログラマーでもある唐鳳（オードリー・タン）氏である。唐氏を中心として、政府が把握しているマスクの在庫情報をインターネット上で公開するアプリが開発された。また、このアプリを通じて、市民はネット上で注文すれば、最寄りのコンビニエンスストアでマスクを受け取ることが可能になった³⁾。まさに、官民データ活用のお手本となるような事例である。

韓国もまた、2015年に拡大したMERS（中東呼吸器症候群）の経験が大きかったと言われている。MERSによって38人の死者を出した韓国政府は、将来の感染症に備え、感染者の移動経路や濃厚接触者を特定するために法整備を行い、携帯電話の位置情報、クレジットカードや交通カードの使用履歴、監視カメラに残されている映像を公的に入手できるようになった。新型コロナウイルスの危機に直面した韓国政府は、2020年3月下旬から、携帯電話会社などから提供されたデータを一括管理し、ビッグデータとして分析し始めている。さらに、海外からの入国者や隔離措置が義務付けられた人を対象として、定期的に健康状態を把握するためのアプリも導入している。携帯電話の位置情報を利用し、隔離対象者が指定された範囲から外れた場合、感知可能な監視体制を敷いているのである⁴⁾。

また、韓国における自治体のブログやホームページでは、新型コロナウイルスの感染者の性別や年齢層、症状が表れた前後の移動経路について、分単位で詳細に掲載されている。かなり狭いエリアで感染者の居住地域を通知するため、近隣の住民が感染者と接触したかを把握することが可能である。

一方、シンガポールでは、スマホの近距離無線通信であるブルートゥース（BT）を使い、感染者と接近したかどうかを知らせる技術を導入している。位置情報や個人IDを使う仕組みに比べ、個人のプライバシーも守られると

して開発が相次いでおり、個人情報保護に厳しい立場をとる欧州や日本でも、BTを活用したシステムの導入が検討されている⁵⁾。無線通信で近くのスマホの情報を端末に記録し、感染者が発覚した際に通知される仕組みであるが、感染の情報は個人のプライバシーにかかわるため、情報は匿名化し、アプリの使用に本人の同意も求めるとい⁶⁾。

3. 日本政府の対応

さて、ICTを積極的に活用することで、感染症対策を行っている各国と比べ、日本の動きを見てみると、残念ながら目立った特徴が存在しないということを描き出すことができる。さらに言えば、ICTに限った話ではなく、マスク不足とそれに伴う国民の不安、トイレトペーパーに代表される買い占め行為、休業補償、PCR検査体制など含め、あらゆる点に関して、後手を踏んでいるという印象を拭うことはできない。

とくに、国民1人に10万円を支給するという特別定額給付金についても、かりにマイナンバーカードの普及が進んでいけば、個人情報と銀行口座とのひも付けから、より迅速に、よりシンプルに給付を行うことが可能であったはずである。しかしながらマイナンバーカードの普及率が低いために、このシステムを使うことが出来ず、給付手続きのために役所の窓口で人が殺到し始め、いわゆる「3密」の状態を生み出すという、もはや喜劇的な状態であったことは記憶に新しい。一方、米国では、1人あたり最大で1200ドル(約13万円)の支給が始まったのは、トランプ大統領が3月27日に連邦政府のコロナウイルス対策関連法に署名してから、わずか約2週間後であった。周知のように、米国は社会保障番号と紐づけられた銀行口座に、政府が直接、給付金を振り込むことが可能であり、このような迅速な対応が実現したのである⁷⁾。

ここで、感染拡大を防ぐために、厚生労働省が導入した新型コロナウイルス接触確認アプリ、COCOA (COVID-19 Contact-Confirming Application)

についても触れておきたい。COCOAはアンドロイドやiOSを搭載する携帯機種が対象となるアプリである。利用にはまず、アプリをスマートフォンにインストールし、端末の近距離無線規格である「ブルートゥース」の設定をオンにすると、COCOAの利用者同士が1メートル以内に15分以上いた場合に、その接触記録を自動的にスマホ内に蓄積する仕組みとなっている。

かりに、COCOAの利用者がコロナウイルスに感染者した場合、その情報をアプリに入力すると、その時点から遡って14日以内に接触していた人に対して、濃厚接触者の可能性があるとの通知が届くことになる。通知が届くと、COCOAで症状の有無や身近に感染者がいないかなどの質問に答え、その内容に応じて最寄りの帰国者・接触者相談センターなどの連絡先が表示される。

プライバシー保護に関しては、COCOA上には氏名や住所、電話番号を登録することはない。あくまでアプリを利用する者同士の接触データは匿名であって、感染者の特定や、濃厚接触者の個人情報にはならない。政府もまた、COCOAを通じたデータ収集は行わず、感染者や濃厚接触者の行動履歴の追跡がなされることもない。

感染拡大を防ぐためにICTが導入されたケースではあるが、問題点も多く残されている。例えば、COCOAを有効活用するには、アプリの利用者が増える必要がある。利用者が少なければ、接触情報は限られたものでしかなく、感染した可能性を正確に把握することは困難である。オックスフォード大学の研究では、アプリを人口の6割が使えば地域的流行を避けられるとされるが、2020年10月の段階で、COCOAのダウンロード数は約1800万件であり、人口の約14%でしかない⁸⁾。

つまり、接触確認アプリのようなシステムがあったとしても、肝心なのは、その運用なのである。こうした傾向は、日本が繰り返してきた行政サービスのオンライン化と同様であって、システム構築にばかりエネルギーを注ぎ込み、サービス利用という運用面に関しては低調なままである。もはや、ICTの運用に関しては、「官」ではなく「民」のスキルやノウハウを最大限に活用

すべき時期にあることは確かである。コロナ危機においても、こうした壁を打ち破ることができないとすれば、ICTだけではない日本の課題が、そこに大きく横たわっているとも言えるだろう。

4. おわりに

果てない戦いに見えるコロナ危機も、決して永遠に続くわけではない。やがては、終息の時を迎えるだろう。しかし、我々が迎えるであろう新しい時代、すなわち「アフターコロナ」は、おそらく、「ウイルスと共に生きる時代」である。今後も再び、未知のウイルスに世界中が飲み込まれていく可能性を否定することはできないし、我々は、それを完全に回避する方法を未だ見いだせていないことが明白となった。

また、今回のパンデミックを経験しながら、「変えていくべきもの」と「残すべきもの」との選別が、厳しく行われていくだろう。社会の至るところで、あらゆる事が、その存在意義を問われていくことになる。それは、歴史的な転換点で繰り返されてきた、ある種の「通過儀礼」なのかもしれない。

-
- 1) 「中国、最先端技術フル活用」『朝日新聞』2020年2月15日。
 - 2) 「Exclusive-台湾、新型コロナ初動迅速」『日本経済新聞』2020年4月19日。
 - 3) 「台湾コロナ対策奏功」『朝日新聞』2020年3月7日。
 - 4) 「クローズアップ：IT活用でコロナ追跡」『毎日新聞』2020年4月16日。
 - 5) 「濃厚接触アプリで通知」『日本経済新聞社』2020年4月14日。
 - 6) 「感染者との接触アプリで把握」『朝日新聞』2020年4月14日。
 - 7) 「10万円決定から給付に時間」『日本経済新聞』2020年4月28日。
 - 8) 「接触確認アプリ利用開始」『日本経済新聞』2020年6月20日。